

2021年度事業計画

スマートホンや各種情報端末を活用したサービスの普及、クラウド型サービスの拡大、IoT・ビッグデータ・人口知能(AI)、5G、ローカル5Gなど、我が国の情報化社会が進展する一方、コロナ禍により必要に迫られたテレワークの急拡大、3密回避を実現するWeb会議等もあり、ICT活用による社会基盤の構築がより鮮明に求められている状況となっています。

当協会は、情報通信設備に関する技術の向上を図るとともに、多様化する情報通信サービスに関する調査研究等の活動を通じて、業界はもとより利用者の利便性を向上し社会に貢献するため、2021年度は次の事業活動項目を柱に事業運営を行うこととします。

(事業活動項目)

1. 人材育成及び育成の支援

- (1) LAN設計業務に携わる技術者を育成するため、「初級ネットワーク技術者研修」を、賛助会員のアライドテレシス社のウェビナー教材を活用し受講料無料で実施し、終了後に資格認定試験を提供致します。
- (2) プランナー向けに創設した「中級ネットワーク技術者研修」「無線LAN技術研修」は、アライドテレシス社の撤退により、抜本的な研修体制の見直しを図るため、今年度の本研修は行わないことから、ハンズオンによる、より技術的な研修コースを東京にて開設し、次年度以降の定着化を目指します。
- (3) 国家資格である「工事担任者」「電気通信工事施工管理技士」資格取得のための試験直前研修を、Web形式により全国で受講可能とし、会員特別価格で提供します。
- (4) 陸上特殊無線技士・ITパスポート等の資格取得研修、新入社員集合研修、経営セミナー、技術セミナー、セキュリティ研修など技術研修並びに会員向けに最新情報を提供します。

(参考)本部主催研修

研修コース	開催予定地	開催予定時期	研修期間
「初級ネットワーク技術者研修」 ＜情報ネットワークプランナー資格 認定研修＞	ウェビナー (受講料無料)	2021年4月 ～ 2022年3月	—
新たな「ネットワーク技術者研修」	東京	2022年1月	2日間コース
工事担任者資格取得研修 (総合通信・第1級デジタル)	Web研修	2021年4月 ～ 2021年10月	1日コース/
電気通信工事施工管理技士 (第1級、第2級)	Web研修	2021年7月 ～ 2021年11月	1日コース/ 2日コース

(注)会員には別途案内するとともに、ホームページに掲載します。

2. 各種情報の収集及び調査研究

- (1) 機材展等の企画・開催、情報通信関係展示会への参加等を通じて、会員への新機材、新サービスの紹介、及び協会の認知度向上を行います。
- (2) 高速化・広帯域化した機器、無線を活用した技術開発の状況及び各種新サービス等に関する調査研究活動を行い、会員への情報提供を行います。

3. 行政機関及び関係諸団体との協力連携

- (1) 総務省主催の情報通信月間への参加、情報通信団体活動への参画などを通じて情報通信の普及促進や諸制度の改正などの活動を推進します。
- (2) 電気通信事業法第71条で定められている、国家資格である工事担任者資格者による工事の実施、監督に関する理解を広めるため、関係諸団体と連携し、総務省等関係機関への働きかけなどの諸活動を推進するとともに、協会も周知活動に取り組みます。
- (3) 情報通信の発展に貢献があった人材に対して、叙勲、褒章、大臣表彰、他団体顕彰、当協会会長表彰など適宜適切に選考、推薦、表彰などの活動を行います。
- (4) 国等が主宰する各種検討会等に積極的に参加するなどの諸活動を行います。

4. 会員の事業支援及びアライアンスの推進

- (1) 各種受託業務など、会員のビジネスチャンスを拡大する事業支援を行います。
- (2) 会員企業の技術力への信頼を高めるため創設した「LAN認定」制度は、現在 98 社が認定を受け活用していますが、引き続き、認定会員の拡大、外部への周知等普及促進に向けた諸活動を行います。
- (3) スマートホンや情報端末を利用した新たなビジネスモデルを調査し、通信事業者及び各種サービス提供会社等とのアライアンスを図り、会員の事業に役立つ取組みを推進します。

5. その他

- (1) 9年目を迎えた年6回発行の機関誌「ITCA」について、地方本部からの掲載記事、情報提供の増加等、掲載内容をさらに充実するとともに、ホームページを活用して、会員に役立つ情報提供を行います。
- (2) 会員に役立つ情報の発信、会員交流の促進、等を推進するとともに、新規会員の入会勧奨にも積極的に取り組みます。
- (3) 協会の認知度・理解を高めるため、利用者、行政、関係団体等に対し、刊行物等を活用した諸活動を行います。
- (4) 協会組織の効率化等、諸課題への取組みを推進し、財務基盤の強化を図ります。
- (5) 公益目的支出計画の終了により、今後の事業運営検討の具現化に向け取組みを推進します。

以 上

正味財産増減計算書（収支予算）
 （2021年4月1日～2022年3月31日）

(単位：円)

科 目	2021年度	2020年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	50	27	23
特定資産受取利息	50	27	23
受取入金金	260,000	50,000	210,000
受取入金金	260,000	50,000	210,000
受取会費	89,427,000	89,961,600	▲ 534,600
通常会員受取会費	76,867,000	77,601,600	▲ 734,600
賛助会員受取会費	12,560,000	12,360,000	200,000
事業収益	19,184,000	19,834,194	▲ 650,194
教育事業収益	13,166,000	14,694,600	▲ 1,528,600
資格認定事業収益	1,180,000	1,078,600	101,400
出版広報事業収益	2,298,000	3,113,000	▲ 815,000
受託業務事業収益	655,000	729,438	▲ 74,438
展示会事業収益	1,475,000	0	1,475,000
その他の事業収益	410,000	218,556	191,444
受取補助金等	1,500,000	5,403,566	▲ 3,903,566
受取国庫助成金	150,000	3,955,566	▲ 3,805,566
受取民間助成金	1,350,000	1,448,000	▲ 98,000
雑収益	6,340,203	4,669,483	1,670,720
受取利息	5,603	5,458	145
雑収益	6,334,600	4,664,025	1,670,575
経常収益計	116,711,253	119,918,870	▲ 3,207,617
(2) 経常費用			
事業費	23,883,311	26,318,919	▲ 2,435,608
会議費	382,000	28,063	353,937
旅費交通費	0	206,600	▲ 206,600
通信運搬費	317,100	241,997	75,103
減価償却費	162,000	887,400	▲ 725,400
消耗什器備品費	0	35,750	▲ 35,750
消耗品費	0	65,600	▲ 65,600
印刷製本費	3,982,300	4,061,824	▲ 79,524
新聞図書費	80,000	0	80,000
賃借料	3,650,500	915,959	2,734,541
諸謝金	3,323,900	1,266,010	2,057,890
渉外費	172,000	46,572	125,428
支払負担金	17,500	19,250	▲ 1,750
支払助成金	200,000	80,000	120,000
委託費	11,461,411	18,427,168	▲ 6,965,757
雑費	134,600	36,726	97,874
管理費	94,450,841	69,565,216	24,885,625
役員報酬	7,850,000	3,706,452	4,143,548
給与手当	31,576,000	29,662,020	1,913,980
賞与引当金繰入	0	480,000	▲ 480,000
退職給付費用	885,200	1,178,294	▲ 293,094
福利厚生費	5,919,124	5,034,754	884,370
会議費	13,060,000	1,207,708	11,852,292
旅費交通費	7,924,600	3,340,548	4,584,052
通信運搬費	2,643,109	2,309,531	333,578
減価償却費	128,800	11,001	117,799
消耗什器備品費	580,000	627,658	▲ 47,658

正味財産増減計算書（収支予算）
（2021年4月1日～2022年3月31日）

(単位：円)

科 目	2021年度	2020年度	増減
消耗品費	929,500	870,344	59,156
印刷製本費	1,866,280	1,633,888	232,392
新聞図書費	471,200	398,106	73,094
光熱水料費	770,000	719,833	50,167
賃借料	11,633,848	11,476,537	157,311
保険料	184,000	26,076	157,924
諸謝金	455,000	340,000	115,000
慶弔費	1,060,000	959,960	100,040
渉外費	448,500	124,865	323,635
租税公課	1,123,200	1,245,500	▲ 122,300
支払負担金	1,969,800	1,245,700	724,100
委託費	1,222,000	1,491,600	▲ 269,600
雑費	1,750,680	1,474,841	275,839
経常費用計	118,334,152	95,884,135	22,450,017
当期経常増減額	▲ 1,622,899	24,034,735	▲ 25,657,634
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒引当金繰入等	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	▲ 1,622,899	24,034,735	▲ 25,657,634
法人税・住民税及び事業税	719,460	718,219	1,241
当期一般正味財産増減額	▲ 2,342,359	23,316,516	▲ 25,658,875
一般正味財産期首残高	140,966,639	117,650,123	23,316,516
一般正味財産期末残高	138,624,280	140,966,639	▲ 2,342,359
Ⅱ 正味財産期末残高	138,624,280	140,966,639	▲ 2,342,359